

NIPPON STARTUP AWARD 2026

次世代のロールモデルとなるような、
インパクトのある新事業を創出した
起業家やスタートアップを表彰し称えることにより、
社会全体のチャレンジ精神の高揚を図ります。

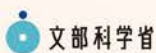
日本スタートアップ大賞



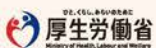
経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

農林水産省

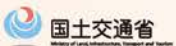


文部科学省



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications



防衛省

MINISTRY OF DEFENSE



日本スタートアップ大賞

日本スタートアップ大賞は、次世代のロールモデルとなるような、インパクトのある新事業を創出した起業家やスタートアップを表彰し称えることにより、起業を志す人々や社会に対し、積極的に挑戦することの重要性や起業家一般の社会的評価を広く浸透させ、社会全体の起業に対する意識の高揚を図ることを目的としています。第10回の節目を迎えた本年度の「日本スタートアップ大賞2026」は、これまでの歩みを礎に新たな挑戦を後押しする節目の年として経済産業省、農林水産省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、総務省、防衛省が広く募集を行いました。有識者で構成される審査委員会が、全国から寄せられた317件の応募の中から、内閣総理大臣賞1件、経済産業大臣賞1件、農林水産大臣賞1件、文部科学大臣賞1件、厚生労働大臣賞1件、国土交通大臣賞1件、総務大臣賞1件、防衛大臣賞1件、審査委員会特別賞2件を選出しました。

(10th)
ANNIVERSARY

今年度までの開催実績

2015	第1回	日本ベンチャー大賞		株式会社ユーグレナ
2016	第2回	日本ベンチャー大賞		ペプチドリーム株式会社
2017	第3回	日本ベンチャー大賞		CYBERDYNE 株式会社
2018	第4回	日本ベンチャー大賞		株式会社メルカリ
2019	第5回	日本ベンチャー大賞		株式会社 Preferred Networks
2022	第6回	日本スタートアップ大賞		株式会社アストロスケールホールディングス
2023	第7回	日本スタートアップ大賞		スマートニュース株式会社
2024	第8回	日本スタートアップ大賞		株式会社 SmartHR
2025	第9回	日本スタートアップ大賞		Telexistence Inc.

内閣総理大臣賞 （日本スタートアップ大賞）



株式会社 Mujin

P 4

経済産業大臣賞 （日本スタートアップ優秀賞）



リージョナルフィッシュ株式会社

P 6

農林水産大臣賞

（農業スタートアップ賞）



Oishii Farm

P 7

文部科学大臣賞

（大学発スタートアップ賞）



ラピュタロボティクス株式会社

P 8

厚生労働大臣賞

（医療・福祉スタートアップ賞）



Ubie 株式会社

P 9

国土交通大臣賞

（国土交通スタートアップ賞）



株式会社 SkyDrive

P 10

総務大臣賞

（情報通信スタートアップ賞）



Sakana AI 株式会社

P 11

防衛大臣賞

（防衛スタートアップ賞）



株式会社 Oceanic Constellations

P 12

審査委員会特別賞



アイリス株式会社

P 13

審査委員会特別賞



株式会社 Acompany

P 14

内閣総理大臣賞

(日本スタートアップ大賞)



株式会社 Mujin

〒135-0053
東京都江東区辰巳 3-8-5
<https://www.mujin.co.jp>

受賞のポイント

50年間不可能とされてきたモーションプランニング技術のロボットへの実用化に世界で初めて成功し、独自のフィジカルAI「MujinMI」を開発した点を評価。物流・製造現場の自動化を進め、人手不足の解消と産業の生産性向上への貢献が期待される。

フィジカルAI搭載ロボット共通OSを世界展開 産業現場のフィジカルAI実装で経営変革する オートメーションテクノロジー企業

事業のビジョン

Mujinは創業以来一貫して、「過酷な労働から人々を解放し、人類が創造性、技術革新、そして世界をより良くする活動に集中できる世界の実現」をミッションに掲げています。様々な課題が製造・物流業界を取り巻く中、独自のフィジカルAI搭載知能ロボットが多くの仕事を代替し、人が人にしかできない付加価値の高い仕事に注力できる社会の実現を目指します。フィジカルAIを産業現場へ実装する企業として、今後も現場の生産性向上による経営変革や持続可能な製造・物流業界の未来を切り拓いていきます。

事業の概要

Mujinは、フィジカルAIを搭載したロボットの世界共通基盤「MujinOS」を中核に、物流・製造現場の自動化・高度化を推進しています。倉庫・工場内のロボットを知能化するとともに、搬送・保管ロボット等の各種自動化設備をシームレスに連携させ、設備全体の統合制御や稼働データのリアルタイム収集・可視化・改善を実現しています。難しいとされるフィジカルAI実装実現のために、物流拠点の統合や現場コストの可視化、自動化構想の策定から、エンジニアリング、システム導入、導入後のメンテナンスに加えて収集データをAI分析して経営を革新する一気通貫のサービスを提供しています。

起業に至る経緯・動機

世界有数の切削工具メーカー・イスカル社でトップ営業として日本各地の製造現場を経験した滝野一征と、米国で最先端のロボット工学研究に携わってきた世界的研究者ロセン・デアンコウが2009年の国際ロボット展で出会い、2011年にMujinを共同創業。日本のものづくり・産業用ロボットの現場力と、米国発の先端ロボティクス技術を融合し、ロボットをより知能的かつ容易に使えるものとする事で、従来は自動化が困難だった複雑な作業の自律化を実現。製造・物流現場の生産性向上や人手不足等の深刻な社会課題の解決を目指して、日本から事業を開始しました。



CEO 兼 共同創業者

滝野 一征

Issei Takino

製造現場の生産方法を提案する技術営業として活躍。ロボットの知能化で世界の生産性向上に貢献したいと志し、2011年にMujinを共同創業。



「MujinOS」は、ロボット、AGV、保管システム、各種センサーなど、工場・倉庫内のあらゆる自動化設備を共通のデジタルツイン基盤でつなぎ、フィジカルAIによって統合制御する次世代オートメーションプラットフォームです。刻々と変化する現実環境をリアルタイムに認識し、最適な動作を自律的に計画・実行。個々の設備を賢くするだけではなく、設備同士を連携させ、現場全体を一つの“考えるシステム”へ進化させています。さらに、従来自動化が非常に難しかった多品種・複雑作業にも対応し、高度な自動化を誰もが導入・運用できる産業オートメーションの新たな世界標準を提供しています。



多品種ケースの什器への積み付けを自律的に行う最新パレタイジングロボット。従来産業用ロボットによる自動化が最も困難であった出荷時の多品種積み付けを実現している。



製造・物流現場で実用性の高いQRグリッド式AGV。工程間搬送や物流倉庫の搬送作業、さらにはロボットと組み合わせた拡張性のある自動化DXとして、各業界を代表する大手企業でも多数採用。



ラック内を縦横無尽に走行するシャトル型ロボットによるパレット自動倉庫。高密度保管と優れた柔軟性・拡張性を持ち合わせる次世代保管システム。

経済産業大臣賞

(日本スタートアップ優秀賞)



リージョナルフィッシュ株式会社

〒606-8397
京都府京都市左京区聖護院川原町53
京都大学 南部総合研究1号館
<https://regional.fish>



代表取締役社長

梅川 忠典

Tadanori Umekawa

デロイト・トーマツコンサルティング株式会社、株式会社産業革新機構を経て、リージョナルフィッシュ株式会社を設立し、代表取締役社長に就任。

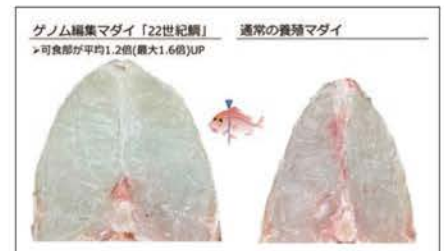
受賞のポイント

ゲノム編集等の最先端技術により、従来約30年を要した水産物の品種改良を2〜3年に短縮し、国の手続を経た世界初のゲノム編集動物食品を上市した点を評価。高温耐性品種等の開発を通じ、食料課題や地域水産業の活性化への貢献が期待される。

ゲノム編集など最先端技術により
水産物の品種改良を進め、
世界で戦える水産業を目指す。



マサバを高温耐性にすることで養殖を推進し地域の名産品の復活を狙う。



ゲノム編集により筋肉量が増えることで可食部が増加したマダイ(比較写真)

事業のビジョン

ビジョンとして「いま地球に、いま人類に、必要な魚を」を掲げ、ゲノム編集などによる品種改良にて、新しい地魚(=リージョナルフィッシュ)を作り、日本の水産業を世界で戦うことのできる産業にすること、および水産を支えてきた地域の産業振興を目指します。

事業の概要

水産物は「天然がおいしい」と言われますが、農産物と畜産物は「天然がおいしい」と言われることは殆どありません。農産物・畜産物は1万年程度の歴史の中で、イノシシからブタ、ケールの原種からキャベツやブロッコリーと品種改良が進んだのに対し、水産物の完全養殖は50年程度の歴史しかないため、品種が変わっていません。ゲノム編集技術やゲノム育種など最先端技術を用いて、超高速で水産物の品種改良を行っています。例えば、陸上養殖に適した可食部が大きく、成長速度が速いなど生産効率の高い魚、海面養殖に適した地球温暖化でも養殖できる魚や貝類などの品種改良に成功しています。

起業に至る経緯・動機

梅川は産業革新機構にて大企業への投資案件を担当する中で、「日本企業は経営だけでなく、技術でも諸外国に追いつかれている」という現実直面しました。その危機感から、「10年後、日本が支える産業の1つは食になる」と予測し、食分野で「世界最高峰の技術を基に、世界で戦える日本企業を創りたい。」と起業を志しました。京都大学や大学VCを通じて、ゲノム編集マダイを作出した京都大学の木下と出会いました。木下も「技術を用いて水産業や地域に貢献したい」との志を持っていました。両者の方向性が合致したことで、梅川と木下、その共同研究先である近畿大学の家戸の3名で共同創業しました。

農林水産大臣賞

(農業スタートアップ賞)

Oishii Farm

Oishii Farm

〒205-0023
東京都羽村市神明台 2-6-13
<https://oishiifarm.co.jp>



共同創業者兼 CEO

古賀 大貴

Hiroki Koga

1986年生まれ。コンサルティングファームを経て、MBAのため渡米。2017年に植物工場スタートアップ「Oishii Farm」創業。

受賞のポイント

従来は量産が困難とされてきた植物工場において、世界で初めていちごの安定量産とビジネスモデル化を実現した点を評価。培った植物工場技術をパッケージとして世界展開することで、農業分野での外貨獲得と食料安全保障への貢献が期待される。

サステナブルな農業と圧倒的な「おいしい」を目指す植物工場スタートアップ



東京にオープンイノベーションセンターを開設。各領域を牽引する団体と連携しながら研究開発を行う。



ロボットが完熟したタイミングを見極め、自動で収穫を行う。



植物工場内では、温度、湿度、光量、風量など、環境を最適化することで、農作物のポテンシャルを最大限に引き出している。

事業のビジョン

私たちが目指しているのは、サステナブルな農業と、圧倒的な「おいしい」の実現です。異常気象や水・土地不足、農業問題、農業人口の減少など、農業が抱えるさまざまな課題に対し、外部環境に左右されず、いつでも、どこでも、安全でおいしい農作物を安定的に生産し、誰もが楽しめる世界を目指します。さらに、日本が誇る農業と工業の技術を結集し、日本発の新たな100兆円規模のグローバル産業の創出にも挑戦しています。

事業の概要

完全閉鎖型の植物工場内で、ハチによる自然受粉を用い、安定生産が最も難しいとされるいちごの世界初の安定量産に成功しました。ニューヨーク近郊に植物工場を構え、日本品質のいちごを米国東海岸を中心に展開しています。2026年には東京都羽村市に「オープンイノベーションセンター」を開設。植物工場のターンキーソリューション化と、日本企業との連携による技術開発・世界展開の基盤構築を進めています。

起業に至る経緯・動機

幼少期を海外で過ごした創業者・古賀は、「日本のもので世界を驚かせたい」という想いを抱いていました。コンサルティング会社で植物工場プロジェクトに携わり、日本の技術力に可能性を感じる一方、薬物中心のモデルが産業として成立しにくいことを実感。2015年に渡米すると、サステナビリティや食料安全保障への関心が世界で高まっていることを知りました。今このタイミングで、日本の植物工場技術と世界の市場・人材をつなぎ、世界で戦えるチームを築ける立場にあるのは自分しかない。夢と経験、時代の変化が重なり、2017年、NY近郊でOishii Farmを創業しました。

文部科学大臣賞

(大学発スタートアップ賞)



ラピュタロボティクス株式会社

〒135-0043
東京都江東区塩浜二丁目4番20号
<https://www.rapyuta-robotics.com/ja/>

受賞のポイント

メーカーや種類を問わず、多様なロボットを多数台制御できる独自の群制御技術を開発した点を評価。物流現場の自動化を進め、労働力不足や物流の2024年問題を解決するとともに、人がより高度な課題に挑戦できる環境の実現に貢献することが期待される。



代表取締役CEO

モーハナラージャー
ガジャモーハン (写真左)

Gajamohan Mohanarajah

東工大卒業後、チューリッヒ工科大学で、ロボットの協調制御技術を研究し、博士号取得。2014年に当社創業。

代表取締役CFO

アルドチェルワン
クリシナムルティ (写真右)

Arudchelvan Krishnamoorthy

東工大卒業後、コロンビア大で経済数学修士取得。野村證券を経て、2014年に当社創業。

AIとロボット技術で物流現場の自動化と省人化を実現する企業



事業のビジョン

物流業界では深刻な人手不足を背景に自動化への期待が高まる一方、従来のハードウェア主体の自動化は、多額の初期投資や物量・運用変更への対応の難しさが課題となってきた。当社は「Empowering lives with connected machines」をコアバースに、AI・ソフトウェアを軸とした柔軟なロボティクスソリューションを提供。人とロボットが協働し、変化に柔軟に対応できる物流現場の実現を目指す。日本・米国での事業展開をさらに拡大し、将来的には欧州を含むグローバル市場への展開も視野に入れている。

事業の概要

「Empowering lives with connected machines」を掲げ、物流現場向けのロボティクスソリューションを開発・提供。独自のクラウドロボティクス技術や群制御AIを強みに、ピッキングアシストロボットや自在型自動倉庫などを展開し、日本・米国で導入を拡大している。物流業界の人手不足や生産性向上といった課題に対し、既存の倉庫環境にも導入しやすく、物量や運用の変化にも柔軟に対応できる自動化を推進。今後は異なる役割を持つロボットを連携させ、入荷から出荷まで物流業務全体をEnd-to-Endで最適化するソリューションの実現を目指す。

起業に至る経緯・動機

ガジャンはアルルと共に、スリランカから文部科学省の奨学金で、来日して東工大で制御工学を学んだ。ガジャンは、さらにチューリッヒ工科大学で、ロボティクスの研究をして、博士号を取得した。博士課程の成果を生かし、大学生以降最も慣れ親しみ、ハードウェアに強みを持つ企業が多く、インターネットが普及してクラウドを利用しやすい日本で、ロボティクスのプラットフォームを開発するとともに、プラットフォームの有用性を示すことを目的にアプリケーションの開発を開始し、会社を設立した。初期はドローンの開発を行っていたが、法整備・費用対効果で課題があり、物流ロボットにピボットした。

厚生労働大臣賞

(医療・福祉スタートアップ賞)



Ubie 株式会社

〒103-0023
東京都中央区日本橋本町三丁目8番4号
日本橋ライフサイエンスビルディング4・5F
<https://ubie.life>

受賞のポイント

生活者向けAIと医療機関向け生成AIを組み合わせ、適切な受診行動の支援と医療現場の業務効率化を一体的に進めている点を評価。生活者、医療機関、製薬企業を結ぶ独自のプラットフォームを構築し、早期受診の支援による健康寿命の延伸と、医療従事者の負担軽減に貢献している。



代表取締役 医師

阿部 吉倫 (写真左)

Yoshinori Abe

東京大学医学部卒。東京大学医学部附属病院・東京都健康長寿医療センターで初期研修修了後、2017年Ubie共同創業。

代表取締役

久保 恒太 (写真右)

Kota Kubo

東京大学大学院卒。エムスリーでヘルスケア開発に従事後、2017年阿部とUbie共同創業。

テクノロジーで、日本の医療の持続可能性と健康寿命の延伸に貢献する



病院に関わるすべての人が、本来の仕事に集中できる環境を支援する「ユビー生成AI」。



生活者向け「ユビー」ではマイナポータルとも連携しています。



医療AIプラットフォームとして、日本の医療と生活者の健康寿命の延伸に貢献します。

事業のビジョン

日本の医療は需要増大と担い手減少が同時に進み、持続可能性そのものが問われています。Ubieは「テクノロジーで、医療の願いを解き放つ」をミッションに、医療に特化したパーティカルAIで医療のAXを推進するとともに「信頼できるAI」の社会実装に取り組んでいます。生活者に対しては、必要な医療にたどり着けない「医療迷子」をなくし、誰もが最速で最適な治療に到達できる状態を目指します。医療業界に対しては、医療現場の負荷を軽減し、届けたい治療が必要な人に届く道筋をつくります。医療AIの安全な活用のあり方づくりにも取り組み、日本の医療と生活者の健康寿命の延伸に貢献します。

事業の概要

生活者、医療機関、製薬企業に向けた3つの事業を展開し、その全体で医療AIプラットフォームを形成しています。生活者向けには、症状の発症から治療までをトータルにサポートする医療AIパートナーを提供し、月間利用者は約1300万人。医療機関向けには、生成AIの活用によって院内の幅広い職種と業務の効率化を支援し、大学病院20施設以上を含む全国160施設以上の大規模病院に導入。製薬企業向けには、疾患啓発と治療情報の提供を担います。米国には現地法人を設立し、海外展開を開始。AISIと連携したAIセーフティ評価ガイドの策定もサブワーキングリーダー企業として主導しました。

起業に至る経緯・動機

代表の阿部吉倫は研究者を志して医学部に進み、初期研修医として臨床に立ちました。そこで2つの課題に直面します。ひとつは、症状に気づいてから必要な医療にたどり着くまでのタイミングが人によってまちまちで、受診の遅れが予後を左右してしまうこと。もうひとつは、様々な書類業務に時間を奪われ、医療者が本来向き合いたい患者に向き合えていないこと。どちらも、個人の努力や善意に頼るのではなく、課題そのものを解決する仕組みが必要でした。大学時代からアルゴリズムの開発を共にしていた高校の同級生・久保恒太と、2017年5月にUbieを創業しました。

国土交通大臣賞

(国土交通スタートアップ賞)



株式会社 SkyDrive

〒471-0023
愛知県豊田市拳母町2-1-1
<https://skydrive.co.jp>



代表取締役 CEO

福澤 知浩

Tomohiro Fukuzawa

東京大学工学部卒業後、トヨタ自動車でグローバル調達に従事。2018年にSkyDriveを創業し、代表取締役CEOに就任。

受賞のポイント

電動で経済性に優れたコンパクトなエア・モビリティを目指して開発を進め、日本初の公開有人飛行試験に成功した点を評価。空飛ぶクルマの社会実装を通じて、交通渋滞の緩和、地域の移動アクセス向上、緊急時の対応力強化など、100年に一度のモビリティ革命を牽引することが期待される。

日本発の「空飛ぶクルマ」で、 世界の空に新たな移動インフラをつくる



大阪や東京でデモフライトを実施。すでに300回以上の試験飛行を安全に完了し、巡航速度100km/hの技術検証も達成。



ビル屋上や駅前の駐車場を「空への乗り換え口」に。静かでコンパクトな機体で、空を日常の移動手段へ変えていく。



既存交通と「空飛ぶクルマ」の所要時間の比較。新たな視点とアクセスで地域の魅力を引き出し、人の流れを創出する。

事業のビジョン

SkyDriveが目指すのは、移動の選択肢に「空」を加え、日常の移動に空を活用する社会です。都市の渋滞、地域の移動課題、観光地への新たなアクセス、災害・医療時のアクセス制約などに対し、「空飛ぶクルマ」という新たな選択肢を提供します。空を一部の人だけが利用する特別なものから、誰もが使える身近な社会インフラへ。既存の交通と空をシームレスにつなぎ、人々の生活の自由度を空へと広げ、日本発の次世代モビリティの新たなスタンダードを世界に提示していきます。

事業の概要

電動で垂直離着陸する「空飛ぶクルマ」の開発・製造を手掛けています。航空機産業の知見に、自動車産業が培ってきた量産技術、鉄道会社等が持つ都市交通の知見を融合し、従来の航空機産業の枠を越えた新たな産業構造を構築しています。2021年に国土交通省航空局、2024年には米国FAAが型式証明申請を受理、日米で認証活動を推進。スズキグループの工場で機体製造を開始し、大阪・東京でデモフライトを実施するなど、2028年のサービス開始に向けて社会実装を進めています。

起業に至る経緯・動機

SkyDriveの原点は、「日本の空に日本製の航空機が飛んでいない」という現実への問題意識です。創業者の福澤知浩はトヨタ自動車で自動車開発に携わる中、次世代モビリティの可能性に着目。2015年、トヨタ自動車、ホンダ、三菱重工業など企業の枠を越えて集まった有志のエンジニアらと「空飛ぶクルマ」の開発を開始しました。電動化や制御技術の進化を背景に、「100年に一度のモビリティ革命を牽引する」という志のもと、空の移動を日常にすることを目指し、2018年にSkyDriveを設立しました。

総務大臣賞

(情報通信スタートアップ賞)

sakana.ai



Sakana AI株式会社

〒106-0041

東京都港区麻布台 1-3-1 麻布台ヒルズ森 JPタワー 22F

<https://sakana.ai>



共同創業者・代表取締役社長

伊藤 錬

Ren Ito

2001年外務省入省。2011年より世界銀行(ワシントンDC)、2015年よりメルカリ執行役員、2022年より英 Stability AI COO を務めた後、2023年 Sakana AI を共同創業。

受賞のポイント

自然界の進化や集合知に着想を得た、安価で省電力なAI開発手法を確立するとともに、限られた計算資源下でも高性能な推論を実現するアーキテクチャを開発した点を評価。国産AIによる安全保障上の課題や労働力不足等の社会課題の解決に取り組み、情報通信分野の発展に貢献している。

「集合知」を生かした独自のAI技術を社会へ。

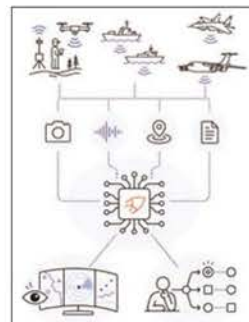
東京発の先端AI開発企業



防衛・金融を中心とする基幹産業でのAI実装に貢献。



AIが研究の全工程を自律的に行う「AI Scientist」。その成果は2026年3月にNature誌へ掲載された。世界で初めて完全にAIが生成した論文。



防衛イノベーション科学技術研究所の委託研究が2026年3月に開始。陸・海・空の情報統合を高速化・自動化し、効果的な資源配分につなげる。

事業のビジョン

目指すのは「日本にフロンティアAI企業をつくる」こと、それを通じて日本から国内外に貢献することです。世界中から研究者が集まるSakana AIは、巨大な基盤モデルを資金力で大型化する潮流とは異なり、集合知や進化の原理を応用した基盤モデルとAI活用のアプローチを追求しています。私たちが目指すのはAI単独の成功ではなく、産業とのかけ算です。研究成果をもとに防衛、金融をはじめとする日本の基幹産業をAIで強くし、その力を世界に打ち出していく会社でありたいと考えています。

事業の概要

基盤モデルの研究開発と社会実装の両方に取り組んでいます。複数のモデルを進化的に組み合わせて新たな基盤モデルを生成する「進化的モデルマージ」、研究アイデアの生成から実験、論文執筆、査読までを担う「AIサイエンティスト」などの独自技術を発表してきました。防衛装備庁防衛イノベーション科学技術研究所との委託研究では、AIエージェント技術によってドローン等のエッジデバイスで高速動作する小規模視覚言語モデル(SVLM)を活用。陸・海・空の全領域の膨大なデータを統合的に分析し、指揮統制システムの高度化や防衛・インテリジェンス領域におけるAIの社会実装を本格化させています。

起業に至る経緯・動機

AIの開発が資金力に依存する状況に危機感を抱き、規模を追う競争とは異なる道筋を日本から示したいと考えたことが出発点です。着目したのは、自然界の進化や集合知の仕組みです。限られた資源の中で多様性を獲得し、個が集まることで大きな力を生むという原理を、AIにも応用できるはずだと考えました。同時に、研究成果を論文で終わらせず、現場で実際に使われるものにしたいという思いも創業時から持ち続けています。小さな魚が群れをなして大きな力になるように、小さな知能の集まりで高度なAIをつくる。その思いを社名に込めています。

防衛大臣賞

(防衛スタートアップ賞)



株式会社 Oceanic Constellations

〒248-0012
神奈川県鎌倉市御成町 8-28 Le Vent 御成町
<https://www.oceanic-constellations.com>

受賞のポイント

多数の水上無人機をネットワーク化し、海洋を常時監視する「USV コンステレーション・サービス」の開発を進めている点を評価。群制御 USV の実海域運用と量産サービスへの拡大を通じ、海域を効率的に監視する能力の獲得と、無人アセットを活用した防衛力の強化への貢献が期待される。



共同代表取締役 CEO

小畑 実昭 (写真左)

Saneaki Obata

東大法学部卒業後、証券、資産運用会社を経て、2008 年株式会社ゼブラを創業。2023 年 11 月、OC を共同創業。

共同代表取締役 CEO

本田 拓馬 (写真右)

Takuma Honda

東大院修了後、三井物産株式会社入社。社内起業制度を活用し宇宙事業を創出。2023 年 11 月、OC を共同創業。

自律航行の水上無人機群による 「海の衛星群®」で社会命題を解決する



互いに寄り添い、気づきを与え合い、より良いゴールを目指す OC メンバー



OC コア技術のひとつである 3 次元デジタルツイン「MARDS」の画像



鎌倉沖を自律航行する OC の統合実証機「β機」

事業のビジョン

『日本で造り、日本で保有し、世界を牽引する』を掲げ、「無人機」×「海洋」×「デュアルユース」という 3 つのプラットフォームを掛け合わせ、日本の卓越した海運・造船業の知見とスタートアップの先端技術を融合し、次世代海洋モビリティ・エコシステムの構築を目指しています。技術シーズではなく、社会命題から逆算する「命題ファースト」を最上位に置き、水上無人機を起点とする安全保障・宇宙・造船・防災・エネルギー・環境などへ広がる新産業の創出を目指し、「日本だからこそ創れる」解像度の高い社会命題への解決策を最速で社会に実装してまいります。

事業の概要

OC は、水上無人機群の開発から運用まで垂直統合したデータサービスにより、抜本的な省人化等、海洋関連の社会命題解決を目指します。多数の水上無人機による「海の衛星群®」を構築し、無人機ネットワークによる海洋常時モニタリングを達成、水上無人機のソフトウェア/ハードウェア開発、量産及び運用までを一気通貫で提供するとともに、コア技術であるリアルタイム物理演算・描画処理を可能とする 3 次元デジタルツイン「MARDS」及びフィジカル AI を導入し、デジタルエンジニアリングを含む統合プラットフォーム機能を提供します。マルチユースな「海の衛星群®」の実装が、安全保障、宇宙等の分野から始動しています。

起業に至る経緯・動機

我々は海とは無縁の経歴を歩んでいました。一方、小畑は当時在住の逗子で、災害時を含め「海で何が起きているか」が十分に見えないことに課題意識を持ち、本田は宇宙事業を通じて、時間・空間分解能の観点で、衛星のみでの海洋観測には限界があると感じていました。2023 年 8 月に出会った直後から、海洋データの拡充による社会命題解決、洋上での人工衛星群のようなシステム展開、海洋国家日本の勝ち筋としての海洋等、怒涛の議論を重ねた後、課題意識を「海の衛星群®」という構想に昇華。社会的意義がある命題解決に人生の全力を注ぐべく決心し、2023 年 11 月 22 日に OC を共同創業しました。

審査委員会特別賞



アイリス株式会社

〒101-0042
東京都千代田区神田東松下町 28-4
<https://aillis.jp>

受賞のポイント

世界最大級の咽頭画像データベースと独自AIを活用し、咽頭画像から感染症を判定する医療機器「nodoca」を開発した点を評価。咽頭画像とAIを組み合わせた検査により、痛み、検査時間、診断精度に関する課題を同時に解決し、非侵襲的で患者負担の少ない早期診断を可能としている。



代表取締役 社長

沖山 翔

Sho Okiyama

ドクターヘリ添乗医として救命救急医療に取り組んだ後、離島医として南島・波照間島等で地域医療に従事。2017年アイリス株式会社創業。

医療AIの社会実装を通じて、
患者・医師・医療費の三方よしを。



AI搭載感染症診断支援機器 "nodoca"



医師エビデンス検索AI "Evidence Finder"



医療イノベーションのために必要となる要素

事業のビジョン

アイリスは「みんなで共創できる、ひらかれた医療をつくる。」をミッションに掲げています。テクノロジーを通じて、誰もが医療の発展の恩恵を受けられる未来が、目指すべき姿です。熟練専門医の技や最新のエビデンスをAIにより再現することで、どこにいても適切な診療が受けられる未来を実現し、患者さんに納得感のある医療を届けます。医療データの循環によって医療そのものが日々アップデートされていく未来に向けて、一歩ずつ歩みを進めて参ります。

事業の概要

医学の発展に伴い、匠の医師が有する身体知の獲得や、最新の科学的エビデンスを追い続けることも、現代の医師にとって困難になってきています。「社会にあっては患者に届かない知見」をAI技術で届けるのが当社の事業です。単なるAI開発にとどまらず、医療機器承認を得て現場へ展開。AI搭載感染症診断支援機器「nodoca®」は専用カメラで咽頭画像や臨床情報を解析し、インフルエンザや新型コロナ感染症の検査で活用されています。さらに、医師向け医療エビデンス検索AI「Evidence Finder」の提供を開始し、次世代のエビデンス探索を実現しています。

起業に至る経緯・動機

代表の沖山は、都心から僻地まで、100以上の医療機関など様々な現場で医療に携わる中で、地域や施設による医療技術・知見の格差という課題に直面しました。科学的なエビデンスに基づく「医学的な正しさ」と、患者さん一人ひとりに寄り添う「納得感のある医療」の両立が極めて重要だと実感し、起業に至りました。最先端のAI技術を用いた新しい医療の実現のためには、自治体や行政、医師や医療従事者との間での合意形成とビジョン共有が必須であり、医師が代表を務める会社であることで現場に価値が届けられると信じています。

審査委員会特別賞



株式会社 Acompany

〒460-0008
愛知県名古屋市中区栄2-1-1 日土地名古屋ビル7階
<https://www.acompany.tech>



代表取締役 CEO

高橋 亮祐

Ryosuke Takahashi

2018年 Acompany 創業、
Confidential Computing の社会実装を推
進。Forbes 30 Under 30 Asia。

受賞のポイント

データ利用中も暗号化を維持する「Confidential Computing (機密コンピューティング)」を商用レベルで実装し、セキュリティとデータ利活用を両立する基盤を構築した点を評価。高速処理技術と法規制への対応を一体で提供することで、機密データを用いた安全な AI 活用や企業間データ連携を可能としている。

「Trust. Data. AI.」

～あらゆるデータと AI 活用に、信頼を～



事業のビジョン

Acompany は「Trust. Data. AI. ～あらゆるデータと AI 活用に、信頼を～」を掲げ、Confidential Computing (機密コンピューティング) 技術と AI を掛け合わせた「Confidential AI (機密 AI)」により、企業が安心して AI を活用できる基盤を提供しています。デジタル化・AI 化が加速する時代において、企業が扱う個人情報・機密情報を守りながらデータ・AI の利活用を実現。HTTPS が Web の標準となったように、AI 活用におけるセキュリティ標準の確立を目指し、あらゆる産業でフロンティアモデルの活用を可能にします。

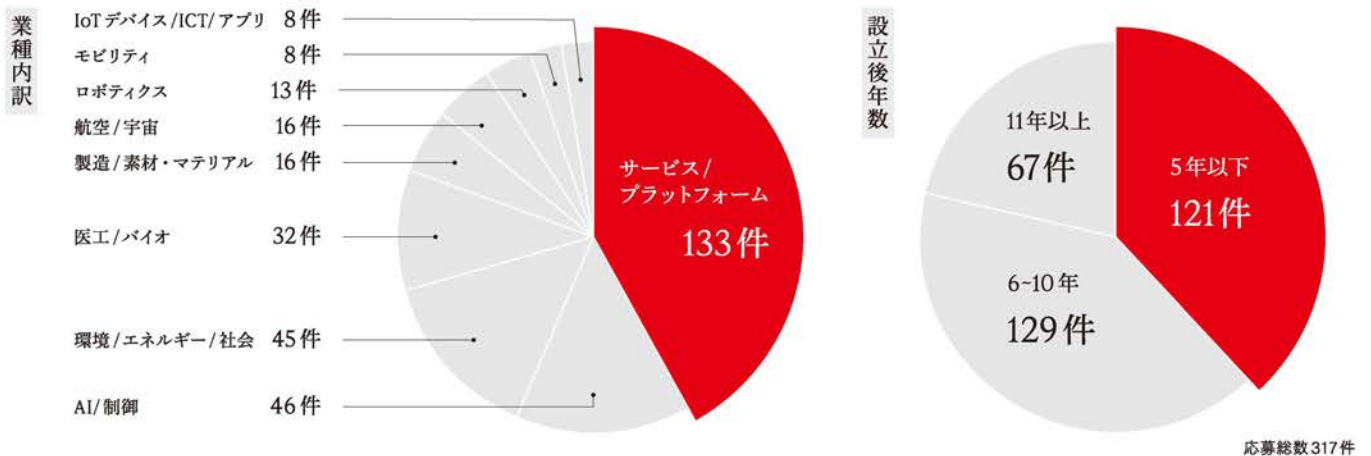
事業の概要

データを秘匿化したまま計算処理を可能にする Confidential Computing (機密コンピューティング) 技術を用いたプロダクトおよびテクノロジーソリューションを提供しています。機密情報も安心して入力できるセキュア AI チャット「Acompany セキュアチャット」をはじめ、秘密を守る機密 AI 製品群「Confidential AI Suite」を展開。さらに、防衛・安全保障領域での活用や、複数企業間での安全なデータコラボレーションの実現にも取り組んでいます。

起業に至る経緯・動機

代表の高橋は 2018 年、名古屋大学在学中に起業しました。当初のブロックチェーン事業時代、企業との対話の中で「データは使いたいが、出したいくない」という本質的課題を発見。このジレンマを解消すべく、2020 年に Confidential Computing 領域へのピボットを決断しました。しかし当時の国内市場は未成熟。そこで市場そのものを創るべく 2022 年に一般社団法人プライバシーテック協会を設立し、高橋が会長に就任しました。政府への政策提言などルール形成から着手し、現在は日本を代表する大企業も会員に名を連ねる、官民連携の要となる組織へ成長しています。

・日本スタートアップ大賞2026 応募者情報



・日本スタートアップ大賞2026 審査委員会 委員

家入 龍太	株式会社建設 IT ワールド 代表取締役
池田 弘	公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 会長
出雲 充	株式会社ユーグレナ 代表取締役社長
小川 賀代	日本女子大学 理学部 教授
小池 藍	THE CREATIVE FUND, LLP 創業代表パートナー
高島 宏平	オイシックス・ラ・大地株式会社 代表取締役社長
田島 聡一	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ 代表取締役 / General Partner
辻 庸介	株式会社マネーフォワード 代表取締役社長グループ CEO
野長瀬 裕二	摂南大学 教授
原口 大輔	近畿大学 理工学部 准教授
審査委員長 福島 路	東北大学 大学院経済学研究科 教授
藤本 あゆみ	一般社団法人スタートアップエコシステム協会 代表理事
堀 義人	グロービス経営大学院 学長
本荘 修二	多摩大学 客員教授
キャシー松井	MPOWER Partners Fund L.P. ゼネラル・パートナー
吉田 浩一郎	株式会社クラウドワークス 代表取締役社長兼 CEO
Timothy Rowe	CIC Founder & Executive Chair

※50 音順、敬称略、審査時の役職

・スタートアップ関連の取り組み紹介

スタートアップ育成5か年計画

人材・ネットワーク、資金供給、オープンイノベーションの3本柱でスタートアップ育成策を推進する計画。



スタートアップ支援策

補助金、税制、出資・融資、規制改革など、対象者や成長段階、経営課題に応じたスタートアップ支援策を紹介。



スタートアップ総力創出パッケージ(フル版)

スケールアップ、ディープテック支援、地域での創出・育成の3本柱で5か年計画を強化する施策パッケージ。



J-Startup

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を提供するスタートアップを選定・育成するプログラム。



Global Startup EXPO 2026

国内外のディープテック関係者をつなぎ、技術の社会実装・産業化に向けた共創や商談を生み出す国際イベント。





NIPPON STARTUP AWARD



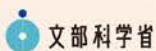
経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課
電話：03-3501-1628
東京都千代田区霞が関 1-3-1

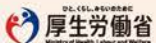
農林水産省

農林水産省 大臣官房政策課技術政策室
電話：03-3502-5524
農林水産省 農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室
電話：03-3502-5530
東京都千代田区霞が関 1-2-1



文部科学省

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 産業連携推進室
電話：03-6734-4075
東京都千代田区霞が関 3-2-2



厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

厚生労働省 医政局 医薬産業振興企画課 創薬支援対策室
電話：03-3595-2421
東京都千代田区霞が関 1-2-2



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

国土交通省 大臣官房技術調査課
電話：03-5253-8125
総合政策局技術政策課
電話：03-5253-8950
東京都千代田区霞が関 2-1-3



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省 国際戦略局 技術政策課 スタートアップ支援室
電話：03-5253-5725
東京都千代田区霞が関 2-1-2



防衛省

MINISTRY OF DEFENSE

防衛装備庁 装備政策部 装備政策課
電話：03-3268-3111
東京都新宿区市谷本村町 5-1